

令和 2 年度

国立市下水道事業会計予算

令和2年度 国立市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度国立市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	71,454人	
(2) 年間処理水量	10,540,800m ³	
(3) 一日平均処理水量	28,800m ³	
(4) 主要な建設改良事業		
イ 管路建設改良費	617,214	千円
ロ 流域下水道北多摩二号幹線事業費負担金	173,747	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益		2,037,404	千円
第1項	営業収益		1,336,922	千円
第2項	営業外収益		684,804	千円
第3項	特別利益		15,678	千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用		2,037,404	千円
第1項	営業費用		1,783,200	千円
第2項	営業外費用		200,196	千円
第3項	特別損失		51,008	千円
第4項	予備費		3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額354,226千円は、引継金11,009千円、当年度分損益勘定留保資金310,801千円、利益剰余金処分量32,416千円で補填するものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入		1,643,975	千円
第1項	企業債		681,500	千円

第3項 負担金等	960	千円
第6項 補助金	833,251	千円
第9項 その他資本的収入	128,264	千円

支 出

第1款 資本的支出	1,998,201	千円
第1項 建設改良費	790,961	千円
第2項 企業債償還金	1,078,846	千円
第5項 基金積立金	128,394	千円

(特例的収入及び特例的支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ306,974千円及び351,065千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道債	千円 415,300	証書借入れ 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しが行われた後においては、当該見直し後の利率)	1. 借入先 財務省、東京都又は銀行その他 2. 償還の方法 据置期間を含み、40か年以内の年賦若しくは半年賦の元金均等又は元利均等償還とする。 ただし、財政その他の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道債	173,200			
資本費平準化債	93,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項目の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

93,309千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、688,178千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越(又は当年度)利益剰余金のうち32,416千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

令和2年2月26日提出

東京都国立市長 永見理夫

令和 2 年度

国立市下水道事業会計予算

説明書

令和2年度国立市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業収益		2,037,404	
	1	営業収益	1,336,922	
		1 下水道使用料	992,671	
		2 雨水処理負担金	343,875	
		4 その他営業収益	376	
	2	営業外収益	684,804	
		1 受取利息及び配当金	130	
		2 他会計補助金	9,837	
		4 長期前受金戻入	674,835	
		7 雑収益	2	
	3	特別利益	15,678	
		4 その他特別利益	15,678	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業費用		2,037,404	
	1	営業費用	1,783,200	
		1 管渠費	188,971	
		2 ポンプ場費	24,454	
		4 総係費	184,139	
		5 流域下水道維持管理 負担金	400,000	
		6 減価償却費	985,636	
	2	営業外費用	200,196	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	126,789	
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方消費税	73,406	
	3	特別損失	51,008	
		5 その他特別損失	51,008	
	4	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的收入		1,643,975	
	1	企業債	681,500	
		1 公共下水道債	415,300	
		2 流域下水道債	173,200	
		3 資本費平準化債	93,000	
	3	負担金等	960	
		2 受益者負担金	960	
	6	補助金	833,251	
		1 国庫補助金	147,555	
		2 都補助金	7,355	
		3 他会計補助金	678,341	
	9	その他資本的收入	128,264	
		1 その他資本的收入	128,264	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		1,998,201	
	1	建設改良費	790,961	
		1 管路建設改良費	617,214	
		4 無形固定資産購入費	173,747	
	2	企業債償還金	1,078,846	
		1 企業債償還金	1,078,846	
	5	基金積立金	128,394	
		1 基金積立金	128,394	

令和2年度 国立市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	32,416,600
減価償却費	985,636,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,149,000
賞与引当金の増減額(は減少)	6,121,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	1,155,000
長期前受金戻入額	674,835,000
受取利息及び配当金	130,000
支払利息	126,789,000
未収金の増減額(は増加)	88,300,000
未払金の増減額(は減少)	39,965,600
小計	527,636,000
利息及び配当金の受取額	130,000
利息の支払額	126,789,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,977,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	254,082,182
無形固定資産の取得による支出	157,951,818
国庫等補助金による収入	751,339,000
分担金及び負担金による収入	873,000
その他による収入	128,264,000
基金への積立てによる支出	128,394,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,048,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	299,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,078,844,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,444,368
資金に係る換算差額	0
資金増減額	38,419,368
資金期首残高	55,100,000
資金期末残高	16,680,632

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等								
	議員								
	その他の特別職								
	計								
前年度	長等								
	議員								
	その他の特別職	1	2,204				2,204	2,204	
	計	1	2,204				2,204	2,204	
比較	長等								
	議員								
	その他の特別職	1	2,204				2,204	2,204	
	計	1	2,204				2,204	2,204	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	12	8,756	35,844	34,597	79,197	14,112	93,309	
前年度	8		35,063	26,268	61,331	12,200	73,531	
比較	4	8,756	781	8,329	17,866	1,912	19,778	

備考 手当及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		1,068	5,678	180	880	1,748		559	24,484	
前年度		672	5,260	180	880	2,017		590	16,549		120
比較		396	418	0	0	269		31	7,935		120

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8	35,844	33,296	69,140	14,112	83,252	
前 年 度	8	35,063	26,268	61,331	12,200	73,531	
比 較	0	781	7,028	7,809	1,912	9,721	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	1,068	5,678	180	880	1,748		559	23,183		
	前 年 度	672	5,260	180	880	2,017		590	16,549		120
	比 較	396	418	0	0	269		31	6,634		120

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で、予算の積算の基礎となったものについて記載

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	4	8,756	1,301	10,057	10,057	
前 年 度						
比 較	4	8,756	1,301	10,057	10,057	

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
		(千円)
の 内 訳	本 年 度	1,301
	前 年 度	
	比 較	1,301

備考 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で、予算の積算の基礎となったものについて記載

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
		(千円)	
給 料	781	給与改定に伴う増減分	
		普通昇給に伴う増加分	78
		その他の増減分	703
手 当	8,329	制度改正に伴う増減分	1,157
		その他の増減分	7,172

(3) 職員(会計年度任用職員を除く。)の給料及び手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		
令和2年1月1日現在	平均給料月額	(円)
	平均給与月額	(円)
	平均年齢	(歳)
平成31年1月1日現在	平均給料月額	(円)
	平均給与月額	(円)
	平均年齢	(歳)

イ. 初任給

区 分		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
令和2年1月1日現在	高 校 卒	145,600	
	大 学 卒	183,700	
平成31年1月1日現在	高 校 卒	144,600	
	大 学 卒	182,700	

説 明	備 考				
	平均昇給率 1.01% <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>昇給期</th> <th>職 員 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 月</td> <td>4 人</td> </tr> </tbody> </table>	昇給期	職 員 数	10 月	4 人
昇給期	職 員 数				
10 月	4 人				
職員構成等の変動による増減分 703 千円	職員数の異動状況 本 年 度 8 人 前 年 度 8 人 <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> 増 減 0 人				
勤勉手当支給月数改正による増分 181 千円 会計年度任用職員への期末手当 支給による増分 976 千円					
職員構成等の変動による増減分 1,051 千円 賞与引当金繰入額増分 6,121 千円					

一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
361,688	
495,539	
48	
354,600	
439,949	
47	

国 の 制 度	
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
150,600	
総合職 186,700 一般職 182,200	
148,600	
総合職 185,200 一般職 180,700	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	6級			6級		
	5級	1	12.5	5級		
	4級	1	12.5	4級		
	3級	2	25.0	3級		
	2級	1	12.5	2級		
	1級	3	37.5	1級		
	計	8	100.0	計		
平成31年1月1日現在	6級			6級		
	5級	1	12.5	5級		
	4級			4級		
	3級	2	25.0	3級		
	2級	2	25.0	2級		
	1級	3	37.5	1級		
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主任	主事
技能労務職				係長	主任	主事

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	2.15	2.25	0.25	4.65	有	
前 年 度	2.125	2.225	0.25	4.60	有	
国 の 制 度	2.25	2.25		4.50	有	

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)		
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)		

カ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	国 立 市 全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国 の 制 度 (支 給 率) (%)	15

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	配偶者(管理職)	3,000円	配偶者(管理職)	3,500円
		配偶者(一般職)	6,000円	配偶者(一般職)	6,500円
		(市) 子	9,000円	(国) 子	10,000円
		その他(管理職)	3,000円	その他(管理職)	3,500円
		その他(一般職)	6,000円	その他(一般職)	6,500円
		(満16歳から満22歳までの子 4,000円加算)		(満16歳から満22歳までの子 5,000円加算)	
住 居 手 当	異 な る	(市) 借家・借間	15,000円	(国) 借家・借間	27,000円 (限度)
		35歳未満の職員のみ支給			
通 勤 手 当	異 な る	(市) 55,000円	(限度)	(国) 55,000円	(限度)

令和2年度

国立市下水道事業

予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		297,598,051	
ロ 建 物	116,286,286		
建物減価償却累計額	<u>5,233,000</u>		111,053,286
ハ 構 築 物	17,884,216,703		
構築物減価償却累計額	<u>783,720,000</u>		17,100,496,703
ニ 機 械 及 び 装 置	378,561,653		
機械及び装置減価償却累計額	<u>22,747,000</u>		355,814,653
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	120,617		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>0</u>		120,617
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	227,593		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>122,000</u>		105,593
ト 建 設 仮 勘 定		<u>13,768,564</u>	

有形固定資産合計

17,878,957,467

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		5,985,900	
ロ 施 設 利 用 権		<u>3,309,518,052</u>	

無形固定資産合計

3,315,503,952

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 基 金		<u>848,295,910</u>	
-------	--	--------------------	--

投資その他の資産合計

848,295,910

固 定 資 産 合 計

22,042,757,329

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

16,680,632

(2) 未 収 金

606,979,000

未収金貸倒引当金

2,149,000

604,830,000

流 動 資 産 合 計

621,510,632

資 産 合 計

22,664,267,961

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 公共下水道債	2,517,472,318		
ロ 流域下水道債	1,465,013,943		
ハ 資本費平準化債	1,471,500,000	5,453,986,261	
固定負債合計			5,453,986,261
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 公共下水道債	599,359,618		
ロ 流域下水道債	111,857,109		
ハ 資本費平準化債	299,500,000	1,010,716,727	
(2) 未払金		620,281,400	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,121,000		
ロ 法定福利費引当金	1,155,000	7,276,000	
流動負債合計			1,638,274,127
5. 繰延収益			
長期前受金		15,631,326,004	
長期前受金収益化累計額		674,835,000	
繰延収益合計			14,956,491,004
負債合計			22,048,751,392

資本の部

6. 資本金				447,457,107
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	96,982,261			
ロ 負担金等	5,032,072			
ハ 補助金	33,628,529			
資本剰余金合計		135,642,862		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	32,416,600			
利益剰余金合計		32,416,600		
剰余金合計			168,059,462	
資本合計			615,516,569	
負債資本合計			22,664,267,961	

令和2年度

国立市下水道事業

予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	297,598,051
ロ 建物	116,286,286
ハ 構築物	17,320,952,521
ニ 機械及び装置	378,561,653
ホ 車両及び運搬具	120,617
ヘ 工具、器具及び備品	227,593
ト 建設仮勘定	13,768,564

有形固定資産合計 18,127,515,285

(2) 無形固定資産

イ 地上権	11,970,900
ロ 施設利用権	3,319,395,234

無形固定資産合計 3,331,366,134

(3) 投資その他の資産

イ 基金	719,901,910
------	-------------

投資その他の資産合計 719,901,910

固定資産合計 22,178,783,329

2. 流動資産

(1) 現金・預金 55,100,000

(2) 未収金 306,974,000

流動資産合計 362,074,000

資産合計 22,540,857,329

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 公共下水道債	2,701,531,936		
ロ 流域下水道債	1,403,671,052		
ハ 資本費平準化債	1,678,000,000	5,783,202,988	
固定負債合計			5,783,202,988

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 公共下水道債	672,324,241		
ロ 流域下水道債	115,520,127		
ハ 資本費平準化債	291,000,000	1,078,844,368	
(2) 未払金		351,065,000	
流動負債合計			1,429,909,368

5. 繰延収益

長期前受金		14,744,645,004	
繰延収益合計			14,744,645,004
負債合計			21,957,757,360

資本の部

6. 資本金

447,457,107

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	96,982,261		
ロ 負担金等	5,032,072		
ハ 補助金	33,628,529	135,642,862	
資本剰余金合計			135,642,862
剰余金合計			135,642,862
資本合計			583,099,969
負債資本合計			22,540,857,329

注記

・重要な会計方針に係る注記

国立市下水道事業会計については、本年度から地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 10～30年
 - 車両及び運搬具 4年
 - 工具、器具及び備品 4～20年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年
 - 地上権 5年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2)賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

・予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる金額は 3,490,940 千円である。

・リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

(1)リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第 55 条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和 2 年度

国立市下水道事業会計予算

説明書資料

令和2年度国立市下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	金 額	説 明
1	下水道事業収益		2,037,404	
1	営業収益		1,336,922	
	1	下水道使用料	992,671	
		1 下水道使用料	992,671	下水道使用料 992,671
	2	雨水処理負担金	343,875	
		1 雨水処理負担金	343,875	雨水処理に係る一般会計負担金 343,875
	4	その他営業収益	376	
		2 手数料	376	下水道手数料 376
2	営業外収益		684,804	
	1	受取利息及び配当金	130	
		2 基金利息	130	下水道事業基金利子 130
	2	他会計補助金	9,837	
		1 他会計補助金	9,837	一般会計補助金 9,837
	4	長期前受金戻入	674,835	
		1 受贈財産評価額	36,085	受贈財産評価額 36,085
		2 工事負担金	6,034	工事負担金 6,034
		3 受益者負担金	23,990	受益者負担金 23,990
		4 国庫補助金	87,969	国庫補助金 87,969
		5 都補助金	13,194	都補助金 13,194
		6 他会計補助金	507,563	一般会計補助金 507,563
	7	雑収益	2	
		2 その他雑収益	2	下水道事業受益者負担金延滞金 1 その他 1
3	特別利益		15,678	
	4	その他特別利益	15,678	
		1 その他特別利益	15,678	公共下水道錦町処理区編入に伴う 起債利息に対する精算金 15,678

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	金 額	説 明
1	下水道事業費用		2,037,404	
1	営業費用		1,783,200	
	1	管渠費	188,971	
		1 給料	13,306	給料 3人 13,306
		2 手当	8,385	期末手当 4,233 時間外勤務手当 769 地域手当 2,072 扶養手当 492 通勤手当 338 その他手当 481
		3 賞与引当金繰入額	2,357	賞与引当金繰入額 2,357
		5 報酬	6,486	下水道事務員報酬 6,486
		6 法定福利費	4,517	共済組合負担金 4,517
		7 法定福利費引当金繰入額	423	法定福利費引当金繰入額 423
		8 旅費	60	旅費 60
		11 備用品費	2,070	一般消耗品費 70 マンホールトイレ上部施設購入費 2,000
		12 燃料費	105	燃料費 105
		15 通信運搬費	41	電話料 36 郵便料 5
		17 委託料	37,163	除草及び樹木せん定委託料 300 実施設計・工事管理等 1,500 雨水幹線等清掃委託料 5,500 管渠しゅんせつ委託料 18,000 下水道台帳システム整備委託料 3,230 廃棄物収集運搬及び処分委託料 3,733 調査研究等(モニタリング業務委託料) 4,900
		18 手数料	200	一般廃棄物処理手数料 100 計測機器点検手数料 100
		19 貸借料	15	駐車場使用料 15
		20 修繕費	757	修繕費 757
		26 材料費	900	修繕工事に用原材料 900

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	金 額	説 明
		31 負担金	20,031	流域下水道水質検査共同負担金 3,031 府中市都市下水道維持管理負担金 1,000 立川市処理場維持管理負担金 16,000
		32 保険料	148	下水道賠償責任保険料 95 保険料 53
		33 公課費	7	重量税 7
		34 工事請負費	92,000	既存施設補修等 92,000
	2	ポンプ場費	24,454	
		13 光熱水費	3,654	水道料 54 電気料 3,600
		17 委託料	20,789	ポンプ場設備点検等委託料 5,000 ポンプ場運転管理委託料 12,700 下水道台帳システム委託料 1,222 廃棄物収集運搬及び処分委託料 1,867
		32 保険料	11	ポンプ場共済保険料 11
	4	総係費	184,139	
		1 給料	11,919	給料 3人 11,919
		2 手当	6,483	期末手当 3,629 時間外勤務手当 685 地域手当 1,788 通勤手当 31 住居手当 180 その他手当 170
		3 賞与引当金繰入額	1,899	賞与引当金繰入額 1,899
		5 報酬	2,270	下水道事務員報酬 2,270
		6 法定福利費	3,673	共済組合負担金 3,673
		7 法定福利費引当金繰入額	359	法定福利費引当金繰入額 359
		8 旅費	75	旅費 75
		10 被服費	137	被服費 137
		11 備用品費	275	一般消耗品費 232 新聞、雑誌、資料 43
		14 印刷製本費	175	印刷製本費 175

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	金 額	説 明
		15 通信運搬費	44	郵便料 17 インターネット接続料 27
		17 委託料	153,952	受益者負担金事務処理委託料 3,179 下水道使用料徴収事務委託料 122,731 経営戦略策定業務委託料 6,170 下水道工事積算システム保守委託料 872 公共下水道事業計画変更図作成業務委託料 12,000 内水ハザードマップ作成業務委託料 9,000
		18 手数料	198	量水器設置引換手数料 98 口座振替等取扱手数料 100
		19 貸借料	1,685	公営企業会計システム使用料 1,685
		20 修繕費	74	修繕費 74
		31 負担金	642	雨水浸透ます設置助成金 200 東京都総合治水対策協議会負担金 50 日本下水道協会負担金 210 下水道関係講習会参加負担金 162 下水道事業積算施工適正化委員会負担金 20
		36 貸倒引当金繰入額	268	貸倒引当金繰入額 268
		39 雑費	11	過誤納還付金等 1 下水道使用料過誤納還付金 10
	5	流域下水道維持管理負担金	400,000	
		1 流域下水道維持管理負担金	400,000	流域下水道維持管理負担金 400,000
	6	減価償却費	985,636	
		1 有形固定資産減価償却費	811,822	有形固定資産減価償却費 811,822
		2 無形固定資産減価償却費	173,814	無形固定資産減価償却費 173,814
2	営業外費用		200,196	
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	126,789	
		1 企業債利息	126,789	公共下水道債 90,567 流域下水道債 25,725 資本費平準化債 10,497

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	金 額	説 明
	2	雑支出	1	
		4 その他雑支出	1	その他雑支出 1
	3	消費税及び地方消費税	73,406	
		1 消費税及び地方消費税	73,406	消費税及び地方消費税 73,406
3	特別損失		51,008	
	5	その他特別損失	51,008	
		3 貸倒引当金繰入額 (法適用前)	1,881	貸倒引当金繰入額(法適用前) 1,881
		4 手当	6,121	法適用前期間に係る期末勤勉手当 6,121
		5 法定福利費	1,155	法適用前期間に係る法定福利費 1,155
		6 その他特別損失	41,851	その他特別損失(令和元年分の消費税等) 41,851
4	予備費		3,000	
	1	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	予備費 3,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	金 額	説 明
1	資本的収入		1,643,975	
1	企業債		681,500	
	1	公共下水道債	415,300	
		1 公共下水道債	415,300	公共下水道債 415,300
	2	流域下水道債	173,200	
		1 流域下水道債	173,200	流域下水道債 173,200
	3	資本費平準化債	93,000	
		1 資本費平準化債	93,000	資本費平準化債 93,000
3	負担金等		960	
	2	受益者負担金	960	
		2 受益者負担金	960	現年度賦課分 960
6	補助金		833,251	
	1	国庫補助金	147,555	
		1 国庫補助金	147,555	社会資本整備総合交付金 147,555
	2	都補助金	7,355	
		1 都補助金	7,355	市町村下水道事業補助金 7,355
	3	他会計補助金	678,341	
		1 他会計補助金	678,341	企業債償還に係る一般会計補助金 631,750 建設改良等に係る一般会計補助金 46,591
9	その他資本的収入		128,264	
	1	その他資本的収入	128,264	
		1 その他資本的収入	128,264	公共下水道錦町処理区編入に伴う 過年度建設負担金に対する精算金 128,264

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	金 額	説 明
1	資本的支出		1,998,201	
1	建設改良費		790,961	
	1	管路建設改良費	617,214	
		1 給料	10,619	給料 2人 10,619
		2 手当	7,487	期末手当 3,729 時間外勤務手当 294 地域手当 1,818 通勤手当 190 扶養手当 576 管理職手当 880
		3 賞与引当金繰入額	1,865	賞与引当金繰入額 1,865
		6 法定福利費	3,612	法定福利費 3,612
		7 法定福利費引当金繰入額	373	法定福利費引当金繰入額 373
		8 旅費	24	旅費 24
		11 備用品費	264	一般消耗品費 80 新聞、雑誌、資料 184
		17 委託料	505,783	管渠実施設計委託料 5,000 埋設物調査委託料 2,000 地質調査委託料 1,500 ストックマネジメント施設更生委託料 496,883 都道占用監督事務費 400
		19 貸借料	330	建設物価情報使用料 39 下水道積算システム賃借料 291
		31 負担金	18,857	東京都共同施行分負担金 10,000 公共下水道立川市共同施行分負担金 8,857
		34 工事請負費	68,000	管渠築造等工事費 32,000 地震対策工事費(第3期) 36,000
	4	無形固定資産購入費	173,747	
		4 施設利用権購入費	173,747	北多摩二号幹線事業費負担金 173,747

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	金 額	説 明	
2	企業債償還金		1,078,846		
	1	企業債償還金	1,078,846		
		1	公共下水道債元金償還金	672,325	公共下水道債元金償還金 672,325
		2	流域下水道債元金償還金	115,521	流域下水道債元金償還金 115,521
		3	資本費平準化債元金償還金	291,000	資本費平準化債元金償還金 291,000
5	基金積立金		128,394		
	1	基金積立金	128,394		
		1	基金積立金	128,394	下水道事業基金積立金 128,264 下水道事業基金利子積立金 130